

みやわき・経済ヘッドライン(2025.5.12)(月2回発行)

≪米国経済・米中関税等≫

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国経済	①2025年1-3月期実質GDP前期比年率マイナス成長。輸入急増で成長率低下。
	②マイナス成長は、商品とくに家電・自動車等耐久財消費も将来不安から減少。
	③マイナス成長は、関税増税前の駆け込み輸入が主因。関税増税直接影響は今後。
	④FRB、マイナス成長も国内実体動向に慎重な判断必要として、金利引下げなし。
	⑤トランプ大統領パウエル議長に不満。但し解任なし。市場健全性担保期待維持。
	⑥米中協議トランプ大統領80%関税に引下げでも実質禁輸レベル。協議継続。
	⑦米国貿易協定第一弾、米英協定合意。貿易戦争緩和期待で、円安圧力。
	⑧半導体輸出規制停止。競争力確保・輸出拡大不可欠マイクロソフト等主張受け。
	⑨財務長官、8月に財政資金不足・デフォルトの可能性、合理的根拠で指摘。
	⑩航空機、部品関税追加課税調査。英国には米航空機100億購入で関税ゼロ提示
中国経済	①中国水面下では米関税協議に関する企業調査進める。対抗措置見直しのため。
	②中国経済、貿易戦争でデフレ傾向強まる。景気回復、不良債権処理の足かせ。
	③中国企業、米国関税問題で生産ラインをインドネシアやラオス移転加速。
アジア経済	①トランプ政権外国映画作品に高関税表明。インド映画、米メディアに影響。